

音 まさに野口さんのお話にありましたように、自分たちの地域をさまざまな形で深ぼりをする。その仕方みたいなものをどう開発していくかが一つのポイントになってきた気がいたしました。

そこでなんですけれども、幾つかパネリストの方からもデータ放送のサービスの一つの有り様ということで、公共的な情報の提供について触れられました。その一つとして、防災情報の問題というのがあるかと思えます。この防災情報のあり方に関しては放送文化基金の研究助成でも、いくつかの報告がなされています。今日は、その研究者の一人の天野さんにおいでいただいておりますので、この防災情報に関しての短いプレゼンテーションをしていただくこうと思えます。

天野さん、よろしくお願ひします。

天野 防災科学技術研究所の天野と申します。よろしくどうぞお願ひいたします。

日本災害情報学会という枠組みなのですが、デジタル放送研究会というものを設けて、そこで放送文化基金の2006年助成・援助を受けまして、「災害情報における放送と通信の連携」というテーマで、地上デジタル放送などの防災利用に関する研究を行いました。少しお時間をいただいて、成果の一部ですけれども発表をさせていただきます。

皆さんご存じのとおり、2007年4月16日に「新潟県中越沖地震」が発生しました。その前の年の4月、NHK新潟放送局が地上デジタル放送を始めて以来、初めての災害でした。人的被害は死者15名、重軽傷者2346名、住家被害が7035棟。そして柏崎刈羽原子力発電所も被害を受けて停止をしました。そのときのNHKさんの放送事例について紹介します。

5年くらい前から私どもの研究会では、この災害情報は地上デジタル放送になったときに、どこまで細かく被災者のニーズに即したかたちで提供ができるかということを考えてまいりました。既に1年半経っておりますけれども、その災害の時点でこういうかたちで実現しているところをちょっとお見せしたいと思えます。

このときNHKさんのほうでは全中でテレビの災害報道として、地震発生から連続12時間、緊急なま特番を流しました。そして新潟ローカルとしてマルチ編成データ放送を新たに活用した災害情報の提供を行いました。このデータ放送を使って被災地に向けて特化した本格的な災害情報の提供が行われたのは恐らく初めてのことです。その前に能登の地震があったのですが、そこは半島の先でしたので、電波がまだ届いておりませんでした。

この緊急モードデータ放送は、発災翌日の7月17日11時から30日の11時頃までにかけて、13日間連続して続けられました。通常モードに戻した後も、ごみの処理、ボランティアなど、さまざまな被災者のニーズがありますので、9月いっぱい自治体情報などを流されたということでした。

この緊急モードといいますのはこちらの画面にありますように、データ放送のトップ画面に一つ「中越沖地震情報」というタブを設けて、それをクリックすると生活関連情報などが見られる仕組みになっています。これが緊急モードに入った特別なメニューです。左上に柏崎市とありますけれども、郵便番号がテレビに設定されていますと、先ほどのクリックをただけでこの画面に入れるようになっております。取材した情報をジャンルごとに掲載して被災者のニーズに応えられるようにしてあります。

こちらが実際の中身ですけれども、ライフラインの復旧情報、避難所の稼働、炊き出し、お風呂、そういった情報を1日5回入れ換えて放送されています。例えば入浴情報であれば、場所であるとか、電話番号、男女の入れ替え時間、そういったところまで細かく表示をされています。

本放送のほうにはなかなか載せられない情報も多くありまして、従来の災害事例、災害報道、災害放送、そういった事例でいえば、地域のラジオあるいはコミュニティメディア、そういったところが役割を担っていた。そういうところに頼っていた部分ということが言えると思います。

1週間くらい経った時点では被災者の方のニーズが変わってまいります。支援物資の配布、ごみの収集、仮設住宅、それから日々変わっていく避難所の開設情報。そういったものを知らせています。最終的には避難所が開鎖されるまでひと月半ほど放送を続けられました。

このように被災者にとっては非常にいいことづくめなのですが、実際にそのとき担当されていた新潟局のスズキ放送部長さまに感想を伺いました。皆さんご承知のとおり、当初から心配されていましたが、技術的に出来る、可能だということと、それを実際に運用して生かしていくということはやはり別だ、非常に大変だったということ、まず感想として言われていました。

ここに課題を並べていますけれども、1点目はデータ放送の制作態勢。記者が入手してくるいろいろな情報は音声と映像だけでは伝えきれないものがあります。それを伝えられるのが記録として残るという意味もありますけれども、データ放送のいいところなのですが、やはり新潟局だけでは要員とか機材が足りないということでした。災害時には東京から機材などを運び込んでプラスαの送出に使えるかというようなお話がありました。当時よりもなおかつ今のほうがマンパワーは少なくなっているということですので、送り出す情報の種類、量が増えているなかでそれをどうやってカバーしていけるのか。NHKであっても悩ましい状況にあるようなお話でした。

2点目のところですが、デジタル化されたデータの共有によるマルチソース、マルチユース。先ほど先生のこれはアウトレット、マルチ・アウトレットと言われていたけれども、同じことだと思います。局内でいえば、記者が書いている放送原稿、それは放送がすぐ載せなければいけないというので、あわただしいなかでやってきけるわけではないのでしようけれども、それがデジタルデータとしてすぐにデータ放送の編集のほうに回ってくれば、ワンテンポ遅れずに出せる。そういったような仕組み。

それから自治体の発表情報ですけれども、いまのところやはりファックスが主体で、それをいま新潟県ではXMLの災害情報サーバーを立ち上げようとしているということです。これができればソースをオンラインで入手して、デジタルで編集加工して、視聴者に迅速・確実に提供することができるように期待されています。

ほかにも幾つか課題があるのですけれども、なかには2011年になってサイマル期間が終われば解決するというものもあります。例えばマルチ編成を今回、その際にやられたわけですけれども、画面上にデジタル・総合2チャンネルでは引き続きくお元気ですか日本列島>をご覧いただけますというテロップとして流したところ、うちはデジタルは見えないといった電話が何本かかかってきたそうです。避難所にもテレビが設置されているのですが、それがデジタルテレビであってもDボタンを押すことを知らない人がまだまだ多数だったというのが現実だということでした。

そのような状況のなかでほかの災害等の放送事例も調べまして、研究会としては調査を通じてこちらにありますような提言をまとめました。

災害情報を国民一人一人に届けて被害の軽減に役立てていくために、通信を含むさまざまなメディアがそれぞれサービスを競い合っていく一方で、被災地のニーズに則した情報が容易に得られるように、メディアからメディアへと誘導していく、ナビゲーターのような役割も期待したいというのが結論です。

操作が非常に難しいというお話が先ほどからもありましたけれども、そういったところをいろいろな環境の方が、うまく情報に接することができるようにしてほしいということです。詳しくは全文がお手元の資料にありますので、そちらをご覧いただければと思います。

最後まとめますけれども、突然の災害の発生でありますから、情報を出す側も受け取る側もまったくそのときには余裕がありません。ですから放送局にはそういったときのためのリソースの負担を軽減できるようなかたちでの準備、そして受け取る側、さまざまな環境にある被災者たちが必要とするきめ細かい情報、せつかく流れてくるのですからそこへすぐに容易にたどりつけるように、情報伝達の上下流にあるボトルネックの解消をしていくことが、私どもの宿題ではないかというふうに考えたしだいです。

データ放送の災害時利用ということで議論の参考になればと思っております。NHK新潟放送局さまのご協力にもたいへん感謝いたしております。どうもありがとうございました。(拍手)

音 ありがとうございました。

昨今、何かと注目されています「安心・安全」情報の提供ということの延長線上でのデータ放送の活用についてご紹介をしていただきました。